

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

栃木県 上三川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	17.10	82.47	2,640

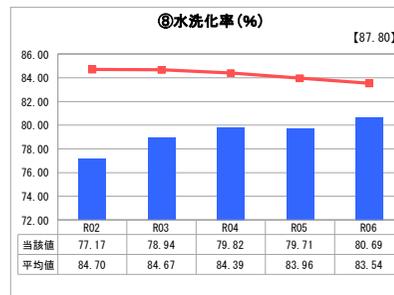
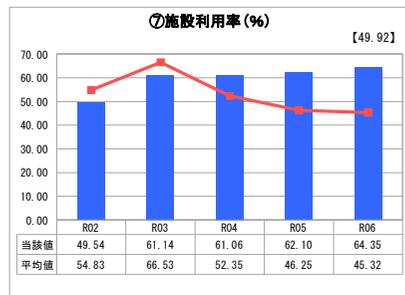
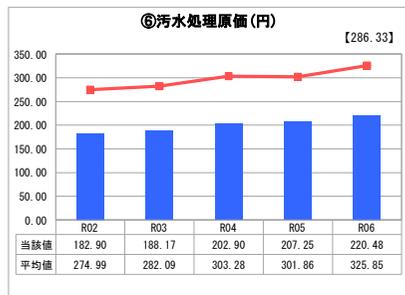
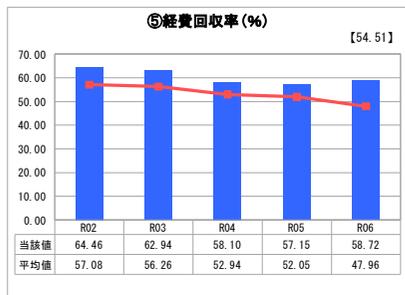
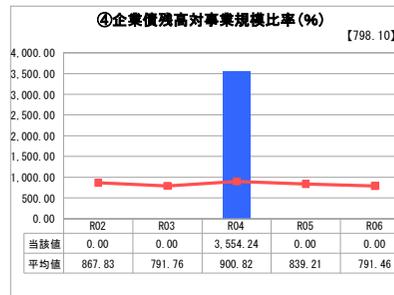
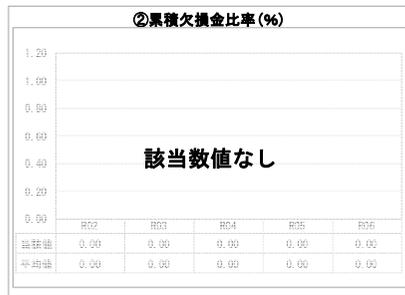
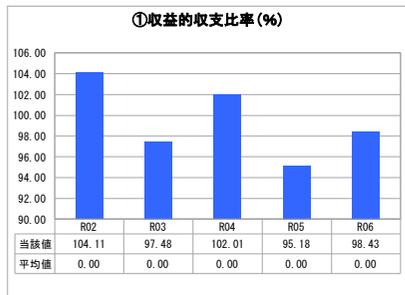
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,748	54.39	565.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,231	2.90	1,803.79

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

④企業債残高対事業規模比率（正：0.00、誤：3,554.24）令和4年度決算状況調査第2.4表1行1.6列の記載誤り＝正：2,032,774、誤：0）は、一般会計繰入金により賄っているため、0となっている。

⑤経費回収率は類似団体平均値を上回っている状況であり、令和6年10月に下水道使用料を引き上げたものの約6割弱と使用料で賄えていないため、経費削減に努めるなど今後も経営改善に向けた取組が必要である。

⑥汚水処理原価は類似団体平均値を下回っているが、引き続き接続率の向上により有収水量の増加を図る取組が必要である。

⑦施設利用率は、横ばいで推移している。なお令和2年度については、計測機器の故障により正確な有収水量が計測できなかったため、推計により算出している。

⑧水洗化率については改善傾向にあるが依然として低い水準である。管渠整備は完了しているため、人口減少や高齢化による理論上の指数減少が懸念される。

### 2. 老朽化の状況について

平成14年に供用開始をしてから22年経過しているが、耐用年数を経過している施設はまだないため、修繕の実績はない。

そのため、現在管渠は老朽化対策等を実施していないが、排水処理施設は設備機器の老朽化を踏まえ特定環境保全公共下水道事業へ統合していくこととした。

## 全体総括

農業集落排水事業は大山地区、北東部地区、東部地区、南部地区の特環への段階的な統合を予定しているため、区域内人口は段階的に減少し、令和19年度の統合完了により0になる見込み。

また、人材面では公営企業に携わる人材確保の問題および近年の職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加の影響については続くものと想定し、現状の最低人員体制を維持しつつ、業務委託の活用等による効率化・経費削減を適宜検討していく。

引き続き維持管理費等の削減および水洗化率の向上や有収水量の増加による料金収入の確保を図るなど、更なる経営改善も必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。